

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

——山形県最上町での事例調査から——

河合 克義
永井 裕子

1 調査の視点と方法

我が国は、これまで、三世帯世帯が半数以上を占め、家族内扶養がそれなりに機能してきた。しかし、今や、三世帯世帯は急激に減少してきており、高齢者夫婦のみ世帯、そしてひとり暮らし高齢者世帯が増加傾向にある。

表1は、65歳以上の者のいる世帯の割合と全世界帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合を見たものである。第1に注目したいのは、「全世界帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合」が、1980年においては24.0%であったが、2012年には43.4%と、世帯の高齢化が進行していることである。

表1 65歳以上の者のいる世帯の割合と全世界帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合(%)

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012
単独世帯	10.7	12.0	14.9	17.3	19.7	22.0	24.2	24.2	23.3
夫婦のみの世帯	16.2	19.1	21.4	24.2	27.1	29.2	29.9	30.0	30.3
親と未婚の子のみの世帯	10.5	10.8	11.8	12.9	14.5	16.2	18.5	19.3	19.6
三世帯世帯	50.1	45.9	39.5	33.3	26.5	21.3	16.2	15.4	15.3
その他の世帯	12.5	12.2	12.4	12.2	12.3	11.3	11.2	11.2	11.6
全世界帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	24.0	25.3	26.9	31.1	34.4	39.4	42.6	41.6	43.4

資料:1985年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、1986年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」
(注1)1995年の数値は兵庫県を除いたもの、2011年の数値は岩手県、宮城県及び福島県を除いたもの、2012年の数値は福島県を除いたものである。

(注2)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

出典:『平成26年版高齢社会白書(全体版)』

第2は、高齢者世帯の中での世帯構成の変化である。まず、「三世代世帯」は、1980年には50.1%と半数を占めていたが、2012年には僅か15.3%となった。また、「夫婦のみ世帯」は、1980年には16.2%であったが、2012年には30.3%となり、「単独世帯」は、1980年に10.7%であったものが、2012年には23.3%となっている。このように、高齢者夫婦世帯の増加、そしてひとり暮らし高齢者の増加の傾向が顕著となっている。

生活上の支援という点で、対応すべき順位が高いのは、ひとり暮らし高齢者である。ひとり暮らし高齢者の実態を分析する際には、次の3点を見る必要があると考える。第1は、家族のネットワークである。とりわけ、ひとり暮らし高齢者の場合、家族の支えの中では、子どもの支えが大きな位置を占めるが、子どもがいない場合、あるいは子どもがいても日常的な支えにならない者もある。子どもとのネットワーク、さらには親族とのネットワークの状況は非常に重要である。第2は、地域のネットワークの状況である。とりわけ、近隣関係は、都市部と農村部で異なっている。農村地域の地域ネットワークの特徴を把握することが求められている。第3は、生活基盤である。特に経済的状況は生活内容に大きな影響をもたらす。我々は、以上の視点を実態分析の際に、重視してきた。ただし、これらの点は、今回の調査の事例に限られており、すべての点について分析できるわけではないことは述べておきたい。

さて、本稿は、農村地域、具体的には山形県最上町におけるひとり暮らし高齢者の生活実態を、事例調査によって見ようとするものである。山形県は47都道府県の中では、ひとり暮らし高齢者の割合が最も低く、最下位にある。しかし、山形県の高齢化率は高く、2010年の国勢調査で27.6%と、全国平均の23.0%を大きく上回っている。

農村地域の高齢者の生活状況は都市部とは大きく異なる。大きな違いは持ち家率である。山形県全市町村でのひとり暮らし高齢者調査(2011年)によれば、山形県全体のひとり暮らし高齢者の持ち家率は、89.5%である。他方、例えば

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

東京都港区におけるひとり暮らし高齢者のそれは、52.8%である(2011年)、『港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』港区政策創造研究所、2012年および『山形県におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』山形県民生委員児童委員協議会、2012年を参照)。農村地域は、持ち家に住み、家の周りに畑を持ち、野菜を自給している世帯が多い。それは、都市の高齢者の生活と大きく異なる点である。また、経済的状况、とくに収入については、社会階層が高い人びとは地域格差が大きいが、貧困・低所得階層の人びとの量は、都市部と農村部でそれほど違わないのではないか。

表2は、山形県全市町村と港区のひとり暮らし高齢者の年間収入を見たものである。詳細は、河合克義『老人に冷たい国・日本—「貧困と社会的孤立」の現実』(光文社新書、2015年)を参照していただきたいが、港区のひとり暮らし高齢者の年間収入で50万円未満が4.3%、山形県の場合は9.7%となっている。100万円未満を合計すると、港区は18.2%、山形県は28.8%となる。

山形県のひとり暮らし高齢者の場合の生活保護基準を、おおよそ120万円(年間)とすると、この120万円未満の合計は、44.1%となる。表2では、港区と比較するため、120万円の基準は、100万円から150万円の中に入れ込んであるが、100万円以上120万円未満が15.3%、120万円以上150万円未満が12.5%である。

表2 山形県全市町村と東京都港区のひとり暮らし高齢者の年間収入

年間収入	山形県	港区
50万円未満	9.7%	4.3%
50万円以上100万円未満	19.1%	13.9%
100万円以上150万円未満	27.8%	18.8%
150万円以上200万円未満	20.1%	19.3%
200万円以上400万円未満	21.6%	29.4%
400万円以上	1.7%	14.3%
合計	100.0%	100.0%

注：山形調査2011年(n=4571)、港区調査2011年(n=3413)
無回答を除く。

他方、港区の場合のひとり暮らし高齢者の生活保護基準は、おおよそ150万円(年間)であり、それ以下の合計は37.0%となる。

こうして、生活保護基準以下のひとり暮らし高齢者は、山形県で44.1%と4割半、港区で37.0%と4割弱となるのである。

次に、生活保護基準以下で生活保護を受給していない人も含めた基準で、それ以下の人の量を測定してみよう。生活保護相当額を、山形県の場合で150万円、港区の場合で200万円と設定し、それ以下の人の量を見ると、山形県で56.6%、港区で56.1%となる。つまり、生活保護基準と同程度の生活をしているひとり暮らし高齢者が、都市と農山村の違いを超えて同じ割合の5割半となっていることに注目したい。

反対に、収入が高い方を見ると、400万円以上の割合は、港区では14.3%であるのに対し、山形県では1.7%のみである。この格差は非常に大きい。しかし、港区の状況は、かなり特異を言える。港区のような地域は、全国的に多くはない。

以上のことを、前提に、以下では山形県最上町の地域と福祉政策の特徴を概観し、さらに最上町のひとり暮らし高齢者の事例調査の結果を述べ、事例から明らかになったことを記したい。

なお、本稿の執筆は、1を河合克義が、2～4を永井裕子が行った。

2 山形県最上町の概要

(1) 最上町の基本情報

ここでは最上町の概要を自然条件、社会的・経済的条件、過疎化の状況の3点に分けて整理する。

1) 最上町の自然条件

最上町は山形県の北東部に位置し、秋田県雄勝町、宮城県鳴子町など2市3

町と接している。面積は330.27平方キロメートルで、県内で8番目の広さを誇るが、そのうちの8割を山林が占める。町の中央部には最上小国川とその支流が流れ、沢に沿って集落が点在している。2014年度の気候は平均気温が9.9℃、最高気温35.3℃、最低気温-12.2℃、降水総量1,933mm、最深積雪162cmである。町全域が特別豪雪地域に指定されており、根雪は12月から約4ヶ月間残っている。

また、最上町には6つの温泉群が存在し、観光資源としてだけでなく、住民の日常生活にも深く結びついている。

2) 社会的・経済的条件

最上町は、1954年に始まるいわゆる「昭和の大合併」の際に、旧東小国村と旧西小国村が合併して誕生した。1914年に陸羽東線が開通するまでは他の地域と接触する交通手段がなく、自然環境の厳しさと共に貧困が最上町の代名詞であった。

また国勢調査によると、最上町の人口は2010年度の現在では9,847人となっており、減少傾向は依然変わらない状況にある。加えて高齢化率は急速に上昇し、2000年度に26.6%だったものが2010年度4月現在には31.4%となっている。つまり、10年の間で町民の約4人に1人から3人に1人が高齢者という状況に変化した。合わせて若年者の比率も、依然に比べて緩やかではあるが減少している。

主な産業は小国盆地の米作を中心とした農業、林業、鉱山業、馬の飼育であったが、1950年代以降、鉱山が次々に閉山に追い込まれていった。

また、2010年国勢調査によると、最上町の労働力人口は総人口の59.1%にあたる5,138人で、その産業別人口は第一次産業17.9%、第二次産業36.6%、第三次産業45.6%となっている。基幹産業が農業であるという印象は年々薄くなってきているが、一方でアスパラガスの栽培が好調であり、2013年度には3億円

を超える出荷額となっている。

3) 最上町の過疎化の状況

最上町の人口減少が特に激しさを増したのは、高度経済成長期である。その終盤にはピーク時の4分の3まで落ち込んだが、それ以降は緩やかな減少に転じた。

2013年の住民基本台帳によると、転出者は263人、転入者は142人で121人の社会減、また出生数54人、死亡者数155人で101人の自然減である。このことより、最上町は依然として人口の社会減が自然減を上回っていることがわかる。

また、2012年度の合計特殊出生率は1.92と非常に高い傾向にあるが、近年出生数は大きく減少している。

そして、世帯の類型別状況について2005年と2010年の国勢調査結果を比較すると、核家族世帯や単独世帯の割合が増加しており、三世帯同居率が高い山形県においても一世帯あたりの家族数が減り、核家族化の進行や単身世帯の増加が顕著となっている。

以上のことから最上町の過疎の原因を大きく分けると、まず町制施行以前から盛んな採掘を行っていた鉱山が閉山したことによる第1期過疎現象(昭和30年代)が挙げられる。次に高度経済成長期における若年労働力の都市部への流出と出生率の低下が原因の第2期過疎現象(昭和40年代～50年代前半)、そして、第2期以降現在まで続く緩やかな第3期過疎現象に大きく分類される。近年の過疎の要因としては、若者の高学歴化が進み、就学のために一旦町外に転出したまま都市部へ流出するという傾向や、若年者の人口減少による出生数の減少、そして高齢者等の死亡による自然減が考えられる。

(2) 最上町の福祉政策の歴史

最上町が「福祉の町」として全国的に知られるようになったのは、1970年から8期にわたって最上町長を務めた中村仁によるところが大きい。

ここでは中村前町長が行った「福祉のまちづくり」政策と、現町長である高橋重美のまちづくりに対する姿勢についてふれたい。

1) 中村仁前町長(1970年～2003年)の福祉政策

過疎化と高齢化に悩む最上町にとって、住民の生活の維持と雇用の確保は急務であった。このような状況下で中村前町長は、福祉を「産業」と捉え、「福祉でまちおこし」を行おうと考えたのである。具体的には、秋葉太郎町立最上病院前院長が提唱した「地域包括ケアシステム」を整備してきた。これは、「ウエルネスプラザ」という保健・医療・福祉の総合施設を拠点に、治療のみならず健康づくりや在宅ケア、リハビリテーション、福祉、介護サービスの全てを包含し、生活、ノーマライゼーションを視野に入れたシステムである。

提案した当初、保健・医療・福祉関係者は必要性を認識しつつも、業務負担を理由に否定的であった。しかし行政側と秋葉前院長の熱心な説得や、在宅医療の実践の成果から徐々に保健・医療・福祉の連携が行われるようになった。

次に、施設というハード面からの改革として、町立病院、老人保健施設、デイサービスセンター、痴呆性老人グループホーム(当時)、高齢者総合福祉センター、健康センター、健康クラブなどを同一敷地に併設したウエルネスプラザを建設した。ウエルネスプラザは、財政規模が60億円の最上町で55億円かけて建設が行われた。それが可能となった背景には、中村前町長が国や県から補助金を獲得したことや、ゴールドプラン作成に当たり、国庫負担の割合が大きい地方債を発行するなど、町の一般財源からの支出を最小限に抑えたことが挙げられる。また、ウエルネスプラザができたことによって、町内での新たな雇

用の創出や、施設で使用する備品や食料品など多くの消費を生み出すというメリットが生じた。これらの成果は『厚生白書平成11年度版』においても、雇用の創出、町に与える経済効果、町財政の節減などの面で全国自治体の模範として認められている。

2) 高橋重美町長(2003年～)の福祉政策

前述のように最上町は中村仁前町長のリードの下、福祉政策を中心としたまちづくりを推進し、保健・医療・福祉の施設や制度を整備してきた。そして現在は高橋町長のもと①行財政改革のスピードアップ、②100万人交流に向けた雇用拡大を目指した農業も商業も工業、観光が一体となった町づくりの中での総合型産業の確立、③「結い」の精神に基づく地域福祉の推進、の3点を待ちづくりの基本姿勢とし、主要政策として①住みよいまちづくりの展開と住民福祉の向上、②豊かな人間性を育む教育の充実、③豊かな未来を開く活力ある地域産業の振興、を志向し展開されている。

特に主要施策の①住みよいまちづくりの展開と住民福祉の向上は、2004年12月に認定された「地域再生計画」に基づいて推進されているが、その内容は大きく分けて以下の3つの事業となっている。

一点目は町の中心部とウエルネスプラザを結ぶ地域の活性化である。二点目は交流促進のための魅力ある観光地づくりである。そして三点目は、行政・住民・民間団体の協働によるプロジェクトとしての中心商店街活性化を目的とした町民参加型のイベントの立ち上げと、若年層をはじめとする住宅需要対策の一環としての町営住宅の有効活用である。これらは、交流人口の拡大によって町の活性化を図り、自立した町づくりを推進する「100万人交流」を掲げた高橋町長の最大の政治課題と対応している。さらに高橋町長は、各集落を一つの単位として、町職員を派遣して住民と一緒に地域のことを話し合う「地域づくり協働隊」を提案し、実施している。

国の政策に先駆けて四半世紀に渡り地域包括ケアシステムの実践に取り組んできた最上町は、その時々地域の变化に応じて軌道修正を行いながら、今日の仕組みを創り上げてきた。住民にとって「あそこに行けば全部ある」という安心感は、豪雪過疎の町で住み続けることを可能にした要素の一つであると考えられる。それは中村・高橋両町長のリーダーシップのみならず、月に1度ウエルネスプラザで働く全職員が集まりミーティングを行うなど、専門領域を超えて関係性を築いてきた一人一人の職員の力が結実したものである。

3 最上町のひとり暮らし高齢者調査について

(1) 調査の概要

本調査は、2011年に山形県民生委員児童委員協議会が行った「山形県におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査」の対象者の生活状況を、直接訪問面接による聞き取りにより把握するものである。また、ひとり暮らし高齢者の生活状況・意識等を把握し、ひとり暮らし高齢者の生活をより豊かにする条件を検討することを目的としている。

調査主体は明治学院大学社会学部河合克義研究室および福井県立大学看護福祉学部永井裕子研究室であり、山形県社会福祉協議会、最上町健康福祉課、最上町社会福祉協議会、民生委員児童委員(以下民生委員)の協力を得た。また調査の方法としては、明治学院大学社会学部社会福祉学科の学生が2名一組で高齢者世帯を訪問し、民生委員同席のもと生活状況全般について聞き取りを行った。訪問世帯数は19、聞き取り時間は約1時間とし、主な調査項目は①住宅状況・地域環境(困りごとを含む)、買い物について、外出の状況について、②家族・親族関係の状況(別居家族を含む)、③健康状態、要介護等、介護保険のサービス利用、通院状況等も含む、④現在の生活状況、生活リズム、日中の過ごし方、支援の手、友人との交流など⑤緊急時の支援について、⑥近所づきあいについ

て(集落の様子), ⑦毎年の年末年始・お盆の過ごし方, ⑧生活歴・職業歴(本人・配偶者), ⑨経済状況の意識, ⑩今後の生活について考えていること, である。

(2) 調査結果の分析

1) 分析方法

調査結果の分析に関しては, ①経済状況を安定層・一般層・不安定層に分類し, さらに②緊急時の近隣支援者の有無, ③近所付き合いの有無, ④年末年始一緒に過ごす人の有無によってカテゴリー化した(36類型)。その結果, ケースは表3のA～Gの7類型に該当した。

2) 分析結果

調査結果は, 36類型のうち該当ケースが存在した7類型から最低1ケースを抽出し, 分析している。また複数ケースがある場合は, 介護保険サービスを利用しているケース等, 介護や福祉とかわりの深いケースを抽出し, 計10ケー

表4 調査結果の概要

ケースNo 質問項目	居住地	①住宅・地域環境	②家族・親族関係	③健康状態	④生活状況
No. 1 80代前半 女性 類型:A	大堀	積雪でほぼ家全体が埋まるが雪かきは子ども夫婦がしてくれる。 窓を開けるために2階へ上がる際は足が悪いため這うようにして上がっている。 外出は主に車を使用。 田畑は複数あり。	第一子は近隣に居住。	月に1回町立病院に通院。	朝畑作業を終えると外出し, 友人と交流。夕飯は第一子が仕事帰りに家に寄り一緒に食べる。 新聞を読み, 日記(わからない漢字は携帯電話で調べる)をつけて就寝。

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

表3 最上町訪問面接調査における類型と該当ケース数*

	A	B	C	D	E	F	G
類型	不安定層	一般層	一般層	一般層	安定層	安定層	安定層
	緊急時支	緊急時支	緊急時支	緊急時支	緊急時支	緊急時支	緊急時支
	援○	援×	援○	援○	援○	援○	援○
	近所付き	近所付き	近所付き	近所付き	近所付き	近所付き	近所付き
	合い○	合い×	合い○	合い○	合い×	合い○	合い○
年末年始	年末年始	年末年始	年末年始	年末年始	年末年始	年末年始	
○	○	×	○	○	×	○	
数	1(1)	1(1)	1(1)	2(9)	1(1)	2(2)	2(4)

*調査対象19ケースのうち、10ケースを抽出して整理した。()内の数が実際に調査したケース数を分類したものである。

スを分析することとした。また、それぞれのケースは個人を特定されないよう、最上町において日常圏域として使用されている①大堀地区、②向町地区、③富沢地区という3つの地域類型として記すこととする(表4)。

	⑤緊急時支援	⑥近所付き合い	⑦年末年始	⑧生活歴	⑨経済状況	⑩今後の生活について
	携帯電話の通話やメールで子どもに連絡する。近隣には支援してくれる人はいない。	車で5分ほどの所に仲の良い友人がいる。近隣には友人はおらず、すれ違ってもあいさつも交わさない。冬場になると近隣住民が玄関先に雪を置いていくので困る。一番の困りごとは寂しいこと。誰でもいいから泊まりにきてほしい。	子どもたちが帰ってきて一緒に食事をする。	山形県出身。中学校卒業後は日払いの仕事で生活していた。	苦しい。老齢年金のみで生活しており、年間40万円程度の収入となっている。冬場の暖房費や光熱費をかなり負担に感じている。(行政から5,000円の灯油代支給あり)	介護保険サービスなどを受ける予定はなく、「早く亡くなった夫の元に行きたい」と話す。

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

ケース No 質問 項目	居住地	①住宅・地域環境	②家族・親族関係	③健康状態	④生活状況
No. 2 70代後半 女性 類型：B	富沢	2階では生活しておらず雨漏りがする。 外出は主にコミュニティバス。たまにバスの運転手が玄関先まで荷物を持ってくれる。 冬は窓の上まで雪が積もる。自分で朝晩の2回除雪する。	子どもは2人。 毎年年末年始、お盆に帰省する。	月に1度通院。	朝食後散歩や山菜採りをして過ごす。
No. 3 70代前半 女性 類型：C	向町	2階へ上がる事は困難。勧誘電話の対処方法が分からず困っている。バスの本数が週に2回と少なく不便。 買い物の際は親戚に車を出してもらいが申し訳なさを感じている。	上の2人の子どもとは電話や贈り物で定期的なやり取りがある。同じ集落に自分の兄弟が複数人住んでいる。	2ヶ月に1度通院。 緊急通報装置を設置。	日中は畑仕事、公民館での集まりやサロンなどに積極的に参加している。 日常的な支援者は近隣に住む親戚。
No. 4 80代前半 女性 類型：D	富沢	自家用車を所有していないため最上町外に出る事はあまりない。 欲しいものがあって買いに行っても品物がなくて困っている。 生協に週に1度食材配達を頼んでいる。 自力で雪かき・雪下ろしをするのが難しいため、一冬に3回程度業者に依頼している。	家族とは、正月・お盆・連休の年3回程度会っている。皆が来てくれることは嬉しいが、帰ってしまうときは寂しさが募り、今年のお盆は寝込んでしまった。	デイサービスを利用している。スタッフには毎週1回血圧や体温を計りにきってもらったり、病院までの送迎をお願いすることもある。	日中は新聞を読んだり、ひとり暮らしの女性とお茶を飲んだりして過ごしている。風呂は共同浴場を利用し、そこで色々な人と話している。
No. 5 80代前半 女性 分類：D	富沢	買い物、家の掃除はホームヘルパーに依頼している。 雪かきは子どもがしてくれる。	子どもは4人。本人は8人兄弟でそのうち数人は最上町内に居住している。	緊急時には隣県の子どもの来てくれる。 6年前に半身が不自由になったら、リハビリの結果現在は歩行に不自由はない。 週2回町内のコミュニティバスを利用して通院している。またホームヘルパーが週2回入り、家事や買い物をしている。	日中は畑仕事をしている。 近隣の住民とは野菜のお裾分け等を通じて交流がある。

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

	⑤緊急時支援	⑥近所付き合い	⑦年末年始	⑧生活歴	⑨経済状況	⑩今後の生活について
	子どもが電話をしてくれるが、電話ができない状況だと厳しい。近隣に支援してくれる人はいない。	日常的な近所付き合いはないが顔なじみである。近所よりもサロンや老人クラブの集まりに積極的に参加している。	年末年始やお盆は第一子が帰省するので皆で一緒に過ごす。	宮城県出身。中学卒業後は炭焼きの仕事をしていた。結婚後は夫と共に畜産業。	余裕はないが生活に困らない程度。年間約72万円の年金収入がある。	今後もサロンや老人クラブの活動を続けて90歳まで元気に過ごしたい。
	子どもたちは仕事や距離が原因ですぐに駆けつけられないため、近隣に住む親戚が緊急時の支援者である。	回覧板を回す際に話をする程度。時々はお茶をする。	家族(孫を含めて)全員が集まるということは、正月三日・お盆を含めてもほとんどない。	中学卒業後東京で働き、その後地元に戻ってきた。	厚生年金と国民年金で生活しており、経済的に困ることがあったとしても、助けを求めることが出来る環境がある様子。	交通手段を増やしてほしい。特にバスに関して、もう少し本数を増やすか、デマンド型のバスのシステムをつくってほしい。
	緊急時には車で5～10分程度の距離にあるデイサービスの職員が来てくれる。	お茶を飲んだり、共同浴場で話をしたりする近隣住民はいる。書道の集まりが月2回ある。	来て一緒に過ごす。	中学校卒業後専門学校に通い、身につけた技術で一昨年まで仕事をしていた。	生活しており、余裕はないが生活していく分には困らない。	人を励まし、人のために生きていきたい。また、「ひとりの時間はさみしい」と口にしていた。
	緊急時には隣県の子どもが来る。平常時でも毎週末本人の家に通い、手伝いをしている。緊急通報装置を設置しており、緊急時の備えに関しては意識している。	近隣住民とは野菜を互いに持ち寄ってお裾分けしている。	年末やお盆は家族が集まりにぎやかになる。	最上町で生まれ上京したが空襲で戻ってきた。中学校を卒業を林業に従事していた。	夫の遺族年金で生活している。余裕はないが生活していく分には困らない。	子どもから「東京で一緒に住まないか」と提案もあったが、「畑もあるし引越しは大変なので今のままでいい」と断った。

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

ケース No 質問 項目	居住地	①住宅・地域環境	②家族・親族関係	③健康状態	④生活状況
No. 6 70代前半 男性 分類：E	向町	外出手段は自家用車。 買い物は町内のスーパーや コンビニエンスストアに 行っている。 ブルトナーなどで集めた 雪を側溝に捨てていくた め、雪がつまり水があふれ てゴミが流れてくるのが困 る。 道路の雪かきは隣に住む親 族、車庫は本人がしている。	兄弟が最上町内、 隣接自治体に居住 している。 離婚歴があり、前 妻との間に子ども がいる。 再婚した妻とは死 別。	特に持病はなく通院 していない。	起きてもやる事がな いので目が覚めても 数時間は寝床に いる。食事は朝食は牛 乳一本、昼食は家 にあるもので住ませ、 夕食は近隣に住む妻 の親族から届けても らっている。日中は 新聞やテレビを見て いる。散歩もせずほ ぼ引きこもりのため 足腰が弱ってきた。
No. 7 70代前半 女性 分類：F	向町	徒歩圏内に生活施設がそ ろっているため利便性が高 い。家は水回りが改修され ている。 自家用車はなく自転車にも 乗れないが、歩くのが好き で通院や買い物はすべて徒 歩。 側溝が浅くすぐ埋まるた め、雪を持っていくスペ ースがなくて困っている。	一人っ子で結婚経 験はない。 隣県に住むいとこ とはお盆等を含め 年に2～3回お互 いの家の行き来が ある。 女手一つで育てて くれた母親が亡く なつて以降、10年 間ひとり暮らし。	大きな病気やけがを した経験はない。	週に2回、ボランティ アに行き、週に1回 はグランドゴルフに 参加している。
No. 8 70代後半 分類：F	大堀	住宅は持ち家で部屋数は15 部屋あるが、2階に関しては 普段は使っていない。家 全体に手すりが設置してあ り、過去数回リフォームを している。近くに住む子ど もが車を出してくれ、その 際に通院や買い物を済ませ る。除雪に関しては、近隣 住民が行ってくれるため不 自由は感じない。	子どものうち1人 は近隣に居住し、 毎日朝晩立ち寄 る。	10年近く前に手術 し、一時痛みのため 動くことができな かった。その際に介 護保険サービスを利用 し、家の掃除や住 宅改修(手すりの取 り付け)などを頼ん だ。その後すぐに体 調が戻ったためサー ビスは中止した。	ほぼ毎日近隣住民が対 象者の家を訪れ、お 茶などをして日中を 過ごす。足腰が弱い ため自分からどこか に行こうとはせず、 地域サロン等にも全 く参加していない。

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

	⑤緊急時支援	⑥近所付き合い	⑦年末年始	⑧生活歴	⑨経済状況	⑩今後の生活について
	緊急時には近隣に住む義理の弟が来る。	近所付き合いは回覧板を回す時や妻の実家から野菜をもらう時に顔を合わす程度。最上町出身だが以前住んでいた場所は離れていて、近所に知り合いがほとんどいない。	年末年始、お盆には前妻との間の子どもが訪ねてくる。	最上町出身。公務員として長く働いた。	共済年金と国民年金合わせて月約20万円ですべて生活しており、経済的には余裕がある。	万が一倒れたときにどうするかが不安。
	徒歩10分圏内に住む近所の友人が来てくれる。近くに民生委員かつ町内会長が住んでおり、日ごろからおすそ分け等を通じて交流がある。ボランティアやグラウンドゴルフでの知り合いや友人も多い。	家同士の物理的な距離は近く、祭りをはじめとした地区内の行事は盛んである。	親戚がほとんどおらず、年末年始はひとりで過ごすことが多い。	最上町出身。生家で今も生活している。定年まで公務員として働いた。	共済年金と国民年金を受給しており、経済的にはやや余裕がある。	引っ越しは考えておらず、このままの生活を維持したい。
	緊急時には近所に住む子ども夫婦が来てくれる。	地域のなかで対象者の自宅が近所の人々の居場所になっている様子。また、地域サロンの存在は知ってはいるが、自分の足腰が弱く、他の人と比べた際にみじめだと思ってしまう参加していないし、これから参加する気もない。	年に1、2回は関東にいる子どもが家族で遊びに来るが、年末年始やお盆に集まる様子はない。	最上町出身。実家は本人の自宅から徒歩圏内である。10年間町内で仕事をした後、子どもの住む地域に引っ越して別の仕事に就いた。	国民年金と厚生年金の両方を受けており、貯金や子どもからの援助もあるため経済状況にはやや余裕がある。	ずっと健康でいたいと思っており、延命治療は望まない。できれば自宅で最期を迎えたいと思っており、施設には入所したくない。これらはすべて子どもに伝えている。

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

ケース No 質問 項目	居住地	①住宅・地域環境	②家族・親族関係	③健康状態	④生活状況
No. 9 80代後半 女性 分類：G	向町	掃除が行き届いており、地震対策も万全で家具が固定され鉄骨の筋交いが入っていた。水回りも改修済み。2階に続く階段には手すりがあったが、普段利用しないので問題ない。外出は夏は徒歩、冬はタクシー。食料は畑や近所からのお裾分け、生協の週1回の宅配で足りる。屋根などの危険な場所の除雪は契約している業者に依頼する。また、突発的なものや、屋根から落ちてきたものに関しては近隣住民に頼む。	子どもは関東と隣県に住んでいる。本人の兄弟も存命。	月に1度通院しているがおおむね健康。	日中は畑仕事やラジオ体操をし、週に1度はエアロビクスをする。婦人会やサロンに出かけることもある。
No. 10 80代後半 女性 分類：G	大堀	きれいに掃除されており、自分が生活しやすいように段差がないようにリフォームした。家の中はほぼ完全にバリアフリーなので困ることはない。雪かきは近隣住民にしてもらっている。通院や買い物際には近隣住民や親戚が車を出してくれる。	結婚歴はなく、親族で唯一付き合いがあるのは甥や姪の孫である。	週に2～3回通院しているが、おおむね健康という意識である。	夏は涼しいうちに畑仕事をすませ昼寝をする。冬は12時頃に起床している。日中は趣味の編み物をしている。

4 総括

(1) 事例から明らかになったこと

ここでは、事例から明らかになった最上町におけるひとり暮らし高齢者の生活実態について述べたい。まず一点目に、豪雪地帯であることを鑑みると、特にひとり暮らし高齢者の除雪にまつわる課題は多くそして大きい。今回の調査では、収入が比較的低くつながりが薄い高齢者は自力もしくは子どもが除雪を行い、中高程度の収入やつながりの高齢者は業者に委託する 경우가多く、高

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

	⑤緊急時支援	⑥近所付き合い	⑦年末年始	⑧生活歴	⑨経済状況	⑩今後の生活について
	緊急時には近隣住民が駆けつけてくれる。また、緊急通報システムとお助け電話を所持しているがまだ利用したことはない。	近隣関係は非常に良い。 畑仕事、家事、除雪、ゴミ捨て、車での外出など手伝ってもらうことが多い。またお互いにお裾分けをしているので野菜などには不自由しない。多くの知り合いがあり、生協の宅配グループの交流もある。	年末年始は子どもの家族が帰省する。お盆も家族が集まる。	最上町出身。夫とは同業者であった。	国民年金、遺族年金、共済年金を受給しており、経済的にはやや余裕がある。	これからも近所さんや周りの人とつながって生きていきたい。
	近隣住民が緊急時に駆けつけてくれる。普段から野菜を分け合ったり、通院や買い物の際に車に乗せてくれたりする間柄で親しいので、とても安心している。	畑で作った野菜は自分の分以外はほとんど周辺の住民に分けるし、もらうこともある。	近くにいる甥や姪の孫が来て一緒に過ごす。	山形県出身。公務員として長年勤務した。退職後はお花の先生をしている。「人生のほとんどを1人で過ごした」とのこと。	国民年金と共済年金を受給しており、経済的にかなり余裕がある様子。	「周囲の人にあまり迷惑をかけないようにしたい」「年齢に関係なく何事も挑戦することが長生きする秘訣」と話していた。

程度の収入やつながりを持つ高齢者は近隣住民が除雪の担い手となっている様子が伺える。ケース数が少なく、また類型ごとのケース数にもばらつきがあるため一概には言えないが、「収入が安定している＝業者に依頼して解決する」のではなく、近隣とのつながりにおいて除雪の課題を解決している点が特徴的である。そしてそれは冬期間の関係性のみに依拠するものではなく、日常的に野菜などのおすそわけをしたり、最上地域の慣習である「お茶のみ」をしたりして築かれた人間関係が影響していることが調査結果からも見て取れる。また、そのような関係性を維持する上でかかるコストも見逃せない。都市部のように

食料をすべて購入する仕組みとは異なるが、苗を買い、肥料や水を与え育てる時間的・金銭的余裕があればこそ、おすそわけによる交流が成り立つ。このことから、過疎地域においても経済状況と社会的孤立に関連があることが示唆される。

二点目に、調査結果から伺える住環境の差異についてである。今回事例として取り上げたひとり暮らし高齢者10人の自宅はすべて持ち家であり、そしてそのほとんどが日常的には2階建て家屋の1階のみを使用して生活していた。身体機能が低下する中で階段の上り下りが困難になったことや、そもそも家屋が大きく、1階のみで生活空間として充足できていると想像できる。そのなかで、経済状況によって異なったのは住宅改修の有無である。収入が安定している層ほど、手すりの取り付けや段差の解消などのバリアフリー化を図っていた。特に冬期間、一日の大半を過ごす自宅の状況は、心身の健康に大きな影響を及ぼすと考えられる。すでに行政による暖房費の補助などの対策がなされているが、今後の一層の配慮が必要になると思われる。

三点目に、別居子や近隣との関係性についてである。今回の調査では、①毎日もしくは毎週末子どもとのかかわりがあり、緊急時支援も子どもを想定しているケースが3件、②子どもとは年に数回のかかわりであり、緊急時支援も子どもを想定しているケースが1件、③子どもとは年に数回のかかわりであり、緊急時支援は近隣住民(親族含む)を想定しているケースが3件、④子どもとは年に数回のかかわりであり、緊急時支援は専門職を想定しているケースが1件、⑤結婚経験はなく、緊急時支援は近隣住民を想定しているケースが2件であった。特に③のケースでは、子どもの居住地との距離や職業上の制約により頼めないという実態があった。また、家族や友人と過ごす時間と1人の時間の落差に気持ちが落ち込み、中には体調を崩したと話す高齢者が存在することが印象深い。つながりはあれば良いというものではなく、高齢期はその頻度や質によって体調や感情に影響が生じるということも忘れてはならない。そして、聞

き取りを行った全19ケースのなかには、携帯電話やタブレット機器を活用して子どもと連絡を取ったり、趣味を充実させたりしている高齢者が複数存在した。ICTの普及が過疎地域の高齢者の生活やコミュニケーションにも変化を及ぼしている実態があるとするれば、今後別居子との日常のつながりにおいても新たな可能性が見いだせるのではないか。

なお、今回取り上げた10ケースのうち男性は1名のみのため男女差については考察が不十分である。しかしながら近隣との関係性を構築するという意志が見られず、「散歩もせずほほ引きこもりのため足腰が弱ってきた」というヒアリング結果から、男性の社会的孤立と健康問題の連関も引き続き考えていく必要があると言える。

(2) 最上町で生活する高齢者の今後に向けて

最上町では、前述のように四半世紀に渡り地域包括ケアシステムを推進してきた背景がある。主に高齢者を対象とし、医療・保健・福祉の連携のもと展開されてきたサービスは広く住民に浸透し、生命の保持や生活の維持向上に多大な影響を及ぼした。また、そのシステムは時代や地域の変化に応じて質量ともに拡充してきたという実績がある。しかし一方で、住民にとって「福祉は行政がやるもの」という意識が強く、受け身の姿勢が見られることが課題であった。そのなかで2006年に策定された第一次地域福祉計画をさらに進展させた2012年の第二次地域福祉計画策定時にふれあいサロンの実践が提案され、2013年度から社会福祉協議会が主体となり事業がスタートした。健康福祉推進員や民生委員児童委員、保健衛生連絡員等が連携し、「元気な集落づくり応援交付金(以下、交付金)」を全集落に配分して各集落単位で活動を行っているが、現在51集落のうち49集落で活動が定着している。2000年に全国社会福祉協議会が提案した介護予防を目的とする「ふれあい・いきいきサロン」とは若干趣旨が異なり、住民全体を対象とし、消滅した老人クラブや婦人会や若妻会を補完したり、集

落内の子供会と連携したりしている点が特徴である。

また、もう1つの特徴として、今年度から交付金が減額されたが、住民の人数が少ない集落ほど配分金が多いという点が上げられる。本来行政サービスの公平性の観点からすれば、集落単位で同一もしくは住民数に応じて配分されることが予測される。しかしながら集落維持の観点もふまえ、住民が少ない集落はそのコストが大きいと捉えた行政の姿勢、またそれを是とした住民との関係性は評価に値するのではないか。近年、いわゆる「限界集落」の課題に直面し、集落維持が困難になりつつある場合、効率性を重視して地理的に近い集落を統合するという議論も生まれている。しかしながら集落ごとの歴史的・文化的背景から集落間に葛藤がある場合も当然ながら存在する。最上町のサロン活動からは、例えば自分たちの集落活動を行う上で足りない分の畑を借り、収穫祭と一緒に交流するなど、近隣以外の集落との連携が生まれている。この点は、人口減少時代の集落活動の維持に示唆を与えるものであると考えられる。加えて、調査の中では「近隣住民との関係はあいさつ程度だが、サロンには積極的に参加している」と回答する高齢者も複数存在した。従ってサロン活動は、人間関係や行動範囲の広がりにも寄与していると考えられる。

以上をふまえると、最上町で長年に渡り築いてきた地域包括ケアシステムと、近年開始した住民活動としてのふれあいサロンは、住み慣れた地域で生活を継続するための車の両輪として位置づけられるのではないか。また、調査対象者のなかには自らがボランティアの担い手として活動している高齢者も存在した。特に今回の類型のうち安定層の高齢者においては、生涯学習等を通じてリーダー層として養成していくこともまた、地域で継続して活動を展開する際の一助となると考えられる。

参考文献

1. 河合克義(2009)『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社
2. 河合克義(2013)『社会的孤立問題への挑戦—分析の視座と福祉実践』法律文化社

農村地域におけるひとり暮らし高齢者の生活実態

3. 河合克義(2015)『老人に冷たい国・日本—「貧困と社会的孤立」の現実』光文社新書
4. 栗田明良(2000)『中山間地域の高齢者福祉—「農村型」システムの再構築をめぐって—』労働科学研究所出版部
5. 松永桂子(2012)『創造的地域社会—中国山地に学ぶ超高齢化社会の自立』新評論
6. 大久保圭三(2002)『健やかな最上 —中村仁の町づくり人生—』ぎょうせい
7. 大野晃(2008)『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター
8. 高野和良(2013)『過疎地域の二重の孤立』『協働性の福祉社会学—個人化社会の連帯—』東京大学出版会
9. 玉里恵美子(2009)『集落限界化を超えて—集落再生へ高知から発信』ふくろう出版
10. 田中きよむ・水谷利亮・玉里恵美子ほか(2013)『限界集落の生活と地域づくり』
11. 徳野貞雄(2014)『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力—限界集落論を超えて』農文協
12. 徳野貞雄監修(2015)『暮らしの視点からの地方再生—地域と生活の社会学』九州大学出版会
13. 山本努・徳野貞雄・加来和典ほか(1999)『現代農山村の社会分析』学文社。
14. 『港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』港区政策創造研究所, 2012年
15. 『山形県におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』山形県民生委員児童委員協議会, 2012年

